

国東市地球温暖化対策実行計画（第2次計画）

平成27年度温室効果ガス総排出量の実績報告

1. 計画の目的及び期間

「地球温暖化対策推進法」に基づいて「国東市地球温暖化対策実行計画」を策定し、温室効果ガスの抑制に努めています。

平成26年3月に第2次計画を前計画の成果と課題を踏まえ、国東市の事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減を目的に策定しました。

この計画は、平成24年度を基準年とし、平成26年度から平成30年度までの5カ年計画として実施しているところです。

2. 計画の対象範囲

対象物資 本計画では市における排出実態を踏まえ、二酸化炭素（CO₂）、メタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）を対象とします。

対象施設 国東市が実施するすべての事務事業を対象とします。

ただし、指定管理者制度等により、民間等へ施設の管理が移行した施設は除きます。

3. 温室効果ガスの総排出量に関する削減目標・実績

国東市の事務事業全体からの温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算値）を平成26年度から平成30年度までの間に、平成24年度比で6%削減を目標としています。

<目標>

平成24年度総排出量 (基準年度) [t・CO ₂]	平成30年度総排出量 (目標年度) [t・CO ₂]	削減量[t・CO ₂] (6%減少分)
13,970	13,132	838

※ 上記の目標は一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の削減目標を含んだものです。

<実績> 国東市の事務事業における温室効果ガスの総排出量

年 度	代替値排出係数総排出量(CO ₂ 換算)	基準年度比(%)
平成24年度(基準年度)	13,970 t	
平成25年度	13,699 t	△1.9%
平成26年度	15,632 t	11.8%
平成27年度	15,386 t	9.2%

※ 排出係数とは、0.1kwhなど単位の違う熱量を、重さ(t)に合わせるために用いる係数

4. 温室効果ガスの排出量（一般廃棄物分野等を除く）に関する削減目標・実績

一般廃棄物分野等を除く温室効果ガスの排出量（二酸化炭素換算値）を平成 26 年度から平成 30 年度までの間に、平成 24 年度比で 5%削減を目標としています。

<目標>

平成 24 年度排出量 (基準年度) [t・CO2]	平成 30 年度排出量 (目標年度) [t・CO2]	削減量[t・CO2] (5%減少分)
9, 7 9 6	9, 3 0 6	4 9 0

※ 電気・ガス・重油・灯油・自動車用燃料などの使用によるものです。

<実績> 一般廃棄物分野等を除く温室効果ガスの排出量

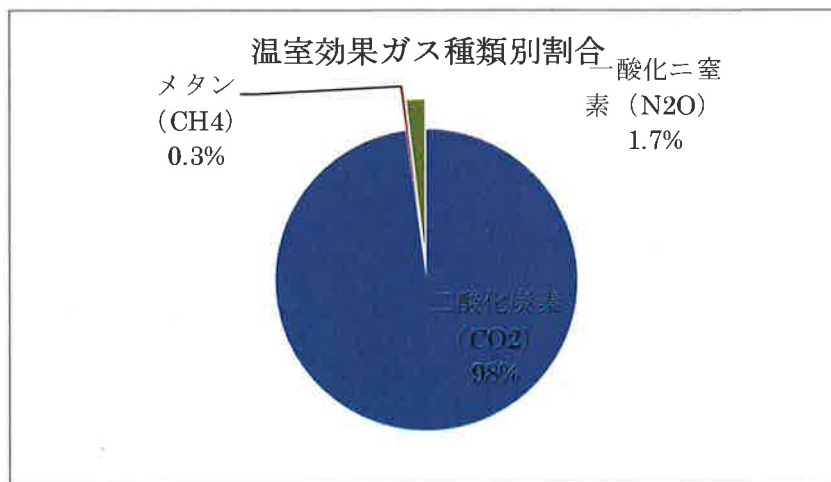
年 度	代替値排出係数総排出量(CO2換算)	基準年度比 (%)
平成 24 年度 (基準年度)	9, 7 9 6 t	
平成 25 年度	9, 6 0 3 t	△1.9%
平成 26 年度	9, 3 8 8 t	△4.1%
平成 27 年度	9, 5 6 8 t	△2.3%

5. 平成 27 年度 温室効果ガスの種類別排出量及び排出割合

平成 27 年度における温室効果ガス総排出量は、15,386 t・CO2 で、種別では、二酸化炭素が最も多く、全体の約 98%を占めています。

表 1 平成 27 年度 温室効果ガスの種類別排出量及び排出割合

種 類	排出量 (t・CO2)	割合 (%)
二酸化炭素 (CO2)	15,070	97.9
メタン (CH4)	43	0.3
一酸化二窒素 (N2O)	273	1.7
計	15,386	100



※二酸化炭素は電気・LPG・重油・灯油・ガソリン・軽油・廃プラスチック類の焼却の使用によるもの。

※ メタン及び一酸化二窒素は、自動車の走行、クリーンセンター、終末処理場、し尿処理場における廃棄物等の処理等によるもの。

表2 基準年度（平成27年度）の温室効果ガス排出量の内訳

項目	平成27年度活動量	平成27年度排出量 [t・CO2]	割合(%)
電気(kwh)	14,241,594	8,246	53.6
A重油(ℓ)	149,400	405	2.6
灯油(ℓ)	139,734	348	2.3
軽油(ℓ)	1,859	5	0.0
LPG(m³)	32,471	195	1.3
自動車用燃料(ℓ)	155,851	369	2.4
廃プラスチック類の焼却(t)	2,042	5,502	35.7
廃棄物の焼却(t)	8050.49	194	1.3
し尿処理量(m³)	9696.5	1	0.0
下水処理量(m³)	1,558,349	106	0.7
その他		15	0.1
合計		15,386	100.0

※ 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素の排出量に換算。

※ 「自動車用燃料」は「ガソリン」「軽油」を指す。

※ その他は、自動車の走行量。

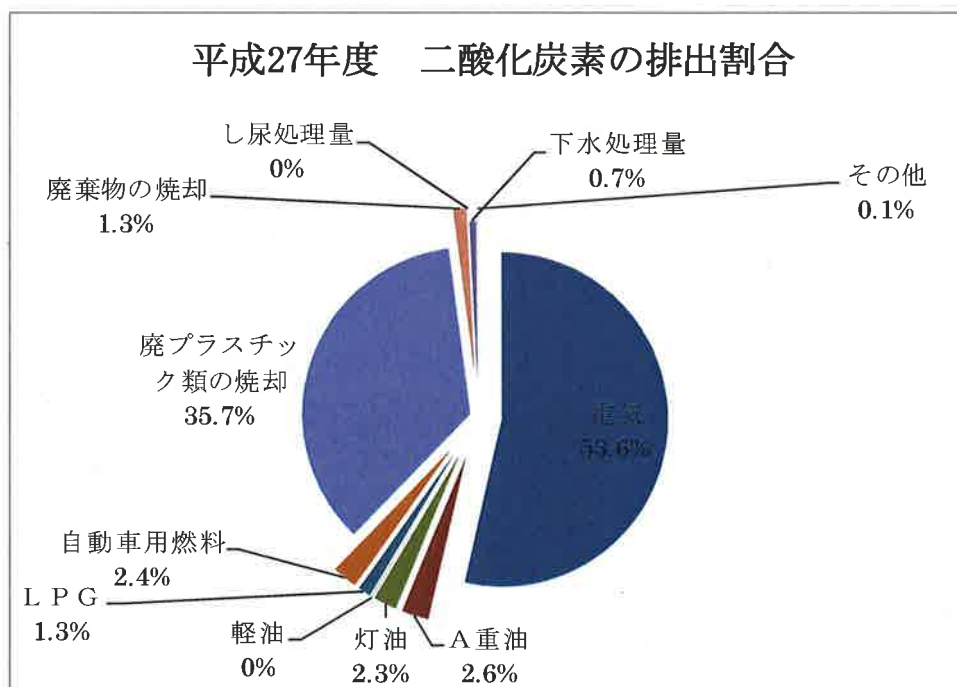


表3 分野別（項目別）目標

【直接的に温室効果ガスの排出削減に繋がる項目】

上段：CO2排出量 t-CO2 下段：使用量

項目 ()は削減 目標	平成24年度排出量 (基準年度)	26年度	27年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
電気(5%)	8,378 t-CO2	8,020	8,246	△1.5%	2.8%
	15,232,016 (kwh)	14,554,598	14,241,594		
A重油(5%)	529 t-CO2	506	405	△23.4%	△19.9%
	195,050 (ℓ)	186,565	149,400		
灯油(5%)	252 t-CO2	285	348	38%	22.1%
	101,241 (ℓ)	114,492	139,734		
軽油(5%)	13 t-CO2	7	5	△61.5%	△28.5%
	4,908 (ℓ)	2,701	1,859		
LPG(5%)	217 t-CO2	200	195	△10.1%	△2.5%
	36,223 (m)	33,375	32,471		
自動車用燃料 (5%)	407 t-CO2	370	369	△9.3%	△0.2%
(軽油)	37,394 (ℓ)	29,375	30,673		
(ガソリン)	134,110 (ℓ)	126,717	125,178		
廃プラスチック 類の焼却 (10%)	3,859 t-CO2	5,931	5,502	42.5%	△7.2%
	1,432 (t)	2,201	2,042		
廃棄物の焼却 (10%)	187 t-CO2	195	194	3.7%	△0.5%
	7,784.62 (t)	8,090.36	8,050.49		

※ 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素の排出量に換算。

※ 廃棄物の目標は、一般廃棄物（ごみ）処理基本計画におけるごみ排出量の削減目標を含んだもの。

【間接的に温室効果ガスの排出削減に繋がる項目】

○水の使用量（削減目標5%減）

項目	平成24年度使用量 (基準年度)	26年度	27年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
水使用量(m ³)	158,389	107,594	109,722	△30.7%	1.9%

○紙の使用量（削減目標5%減）

(包/500枚)

項目	平成24年度使用量 (基準年度)	26年度	27年度	基準年度と の比較 (%)	前年度との 比較 (%)
コピー用紙購 入量(包)	17,623	20,338	19,168	8.8%	△5.7%

6. 平成27年度の温室効果ガス排出量等について

①平成27年度の二酸化炭素総排出量は、平成24年度(基準年度)比1,416t(9.2%)増加の15,386tでした。平成26年度比では246t(△1.5%)減でした。一般廃棄物分野等を除く温室効果ガス排出量は、平成24年度(基準年度)比228t(△2.3%)削減、平成26年度比では180t(1.9%)増でした。

②総排出量15,386t-Co₂の内訳では、電気使用による排出量の割合が最も高く、8,246t-Co₂で全体の53.6%占め、次いで廃プラスチックの焼却35.7%、A重油2.6%、自動車用燃料2.4%、灯油2.3%、LPG1.3%、廃棄物の焼却1.3%、下水処理量0.7%、その他(自動車走行量)0.1%、軽油、し尿処理量の順でした。

③電気量については、デマンド監視装置の設置、し尿処理場に省エネ機器の導入、エアコンの使用回数を減らすなど、節電の取組により、電気使用量については減少している。(下記参照)

電気使用量が減少しているにもかかわらず温室効果ガス排出量が増加している要因としては、CO₂排出係数の上昇によるものと考えられる。

※電気使用量の推移

年度	H24(基準年度)	H25	H26	H27
電気(kwh)	15,232,016	14,952,564	14,554,598	14,241,594

灯油の増については、安岐学校給食共同調理場のボイラーを重油式からボイラー式に変更したためと考えられる。

④間接的に温室効果ガスの排出削減に繋がる項目として、水の使用量は、平成26年度比1.9%増でした。要因としては、大寒波により武蔵保健福祉センターの水道管が破裂し、漏水したことなどが考えられる。

コピー用紙購入量は、事業量増により業務量が増えている中で、前年度より5.7%減っている。各課での裏紙使用やミスコピーを減らそうなど意識が定着していると思われる。

以上のように、温室効果ガス排出量は増加していますが、使用量は減っています。この結果は、職員一人ひとりの努力と節電・省エネの意識が定着しているところによるものと思われれます。今後も引き続きCO₂排出削減に向けた積極的な取り組みが必要となるため、各職場の環境推進員さんをはじめ職員の皆様方のご協力をお願いします。